



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL http://jp.corp-sansan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役/CEO (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員/CFD (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	20,420	26.2	631	△14.2	968	158.3	857	369.7
2021年5月期	16,184	21.1	736	△2.7	375	△13.9	182	△46.2

(注) 包括利益 2022年5月期 △658百万円 (-%) 2021年5月期 1,820百万円 (449.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	6.87	6.77	7.0	3.9	3.1
2021年5月期	1.47	1.45	1.6	1.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 △609百万円 2021年5月期 △285百万円

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	26,292	12,093	45.4	96.78
2021年5月期	24,310	12,584	51.5	100.89

(参考) 自己資本 2022年5月期 11,944百万円 2021年5月期 12,516百万円

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	3,123	△1,014	909	15,245
2021年5月期	3,011	△551	△2,902	12,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	25,117 ～25,764	23.0 ～26.2	917 ～1,288	25.5 ～76.3

（注）営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料P.6「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	124,963,596株	2021年5月期	124,734,580株
2022年5月期	736株	2021年5月期	160株
2022年5月期	124,841,631株	2021年5月期	124,590,310株

（注）2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	20,057	25.0	683	△10.7	1,651	141.3	1,429	191.4
2021年5月期	16,042	20.1	765	0.9	684	41.4	490	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	11.45	11.28
2021年5月期	3.94	3.88

（注）2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	27,202	13,128	47.7	105.06
2021年5月期	24,610	12,933	52.3	103.68

（参考）自己資本 2022年5月期 12,986百万円 2021年5月期 12,867百万円

（注）2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の概況	5
(3) キャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるビジネスデータベースを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するサービスを展開しており、昨今の新型コロナウイルス感染症による働き方の変化やDXへの意識改革、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、DX市場は2030年に5兆1,957億円(2020年比3兆8,136億円増)(注1)、国内SaaS市場は2024年に1兆1,178億円(2019年比5,162億円増)(注2)の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において83.1%のシェア(注3)を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2020年にかけて13倍に拡大しています。また、当社が提供するクラウド請求書受領サービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア(注4)を獲得しており、2021年度の同市場は、前年同期と比べて226.0%増加しています。

当連結会計年度の経営成績は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	16,184	20,420	+26.2%
売上総利益	14,192	17,904	+26.2%
営業利益	736	631	△14.2%
経常利益	375	968	+158.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	182	857	+369.7%

当第4四半期連結会計期間においては、継続的な売上高の成長の実現に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化のほか、「Sansan」や「Bill One」、キャリアプロフィール「Eight」の機能拡充等に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比26.2%増、売上総利益は前年同期比26.2%増、売上総利益率は前年同期と同じ87.7%となり、コロナ禍における一定のマイナス影響を受けたものの、総じて堅調な実績となりました。一方で、営業利益は前年同期比14.2%減となりましたが、これは、積極的な人材採用を進めたことで人件費が前年同期比で2,013百万円増加したことに加え、マーケティング活動の強化によって広告宣伝費が前年同期比で145百万円増加したこと等によるものであり、中長期的な売上高の成長実現に向けた戦略を推進した結果です。また、経常利益は前年同期比158.3%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比369.7%増となりましたが、これは2021年7月19日公表の通り、投資有価証券売却益979百万円を営業外収益に計上したこと等によるものです。

- (注) 1.「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」富士キメラ総研
 2.「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」富士キメラ総研
 3.「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2022」(2021年12月 シード・プランニング調査)
 4. デロイト トーマツ ミック経済研究所「驚異的な成長が見込まれるクラウド請求書受領サービス市場の現状と将来」(ミックITレポート2022年7月号)

セグメント別の業績は以下の通りです。

①Sansan／Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」やクラウド請求書受領サービス「Bill One」等のサービスが属しています。
当連結会計年度におけるSansan／Bill One事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (注5)	当連結会計年度	前年同期比
売上高 (注6)	14,605	18,105	+24.0%
「Sansan」	14,519	17,214	+18.6%
「Sansan」ストック	13,811	16,349	+18.4%
「Sansan」その他	707	865	+22.3%
「Bill One」	84	826	+878.1%
その他	1	64	+4,414.0%
営業利益	5,278	5,725	+8.5%
「Sansan」			
契約件数	7,744件	8,488件	+9.6%
契約当たり月次ストック売上高	162千円	170千円	+4.9%
直近12か月平均月次解約率 (注7)	0.63%	0.62%	△0.01pt
「Bill One」			
MRR (注8)	20	117	+479.7%
有料契約件数	239件	853件	+256.9%
有料契約当たり月次売上高	84千円	137千円	+63.1%
直近12か月平均月次解約率 (注7)	-	0.49%	-

- (注) 5. 前連結会計年度の売上高及び営業利益以外の数値は監査法人による監査の対象外
6. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値
7. 各サービスの既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合
8. Monthly Recurring Revenue (月次固定収入)

a.「Sansan」

「Sansan」の契約件数及び契約当たり月次売上高のさらなる拡大に向け、クラウド名刺管理サービス「Sansan」を「営業を強くするデータベース」をコンセプトに、営業DXサービス「Sansan」へ刷新しました。具体的には、2023年5月期第1四半期での利用開始に向け、「Sansan」上で100万件以上の企業情報が閲覧できる企業データベースのほか、名刺だけではなくメール署名等の接点情報を蓄積し可視化できる機能の開発に取り組みました。これらの接点情報と企業データベースを組み合わせることで、接点のない企業の情報も含めた利用企業ならではのデータベースを「Sansan」上に構築することができるようになります。新型コロナウイルス感染症の影響によって新規契約の獲得に一定のマイナス影響が生じたものの、営業体制の強化等が奏功し、中堅・大企業の新規契約獲得が進んだ結果、「Sansan」の契約件数は前年同期末比9.6%増、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比4.9%増となりました。また、直近12か月平均の月次解約率は、既存顧客の利用拡大に対する継続的な取り組みを行った結果、前年同期比0.01ポイント減の0.62%となり、低水準を維持しました。

この結果、「Sansan」売上高は前年同期比18.6%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比18.4%増、その他売上高は前年同期比22.3%増となりました。

b.「Bill One」

「Bill One」の高成長継続に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化や機能拡充等に取り組んだ結果、中堅・大企業の新規契約獲得が進み、有料契約件数は前年同期末比256.9%増、有料契約当たり月次売上高は前年同期比63.1%増となりました。

この結果、「Bill One」売上高は前年同期比878.1%増となりました。また、2022年5月におけるMRRは前年同期比479.7%増、ARR（注9）は1,407百万円となり、目標としていたARR10億円を大幅に上回りました。

（注）9. Annual Recurring Revenue（年間固定収入）

c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、クラウド契約業務サービス「Contract One」等の立ち上げに注力しました。

この結果、その他売上高は前年同期比4,414.0%増となりました。

以上の結果、Sansan／Bill One事業の売上高は前年同期比24.0%増となりました。セグメント利益は、主には「Bill One」のさらなる成長実現のための投資を強化したことから、前年同期比8.5%増となりました。

②Eight事業

当事業セグメントには、キャリアプロフィール「Eight」のほか、ログミー株式会社（以下、「ログミー社」）が提供する書き起こしメディアのサービスが属しています。

当連結会計年度におけるEight事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）			
	前連結会計年度（注6）	当連結会計年度	前年同期比
売上高（注7）	1,582	2,213	+39.9%
BtoCサービス	296	286	△3.6%
BtoBサービス	1,286	1,927	+49.9%
営業利益	△754	△386	－
「Eight」			
「Eight」ユーザー数（注10）	292万人	310万人	+18万人
「Eight Team」契約件数	2,253件	2,819件	+25.1%

（注）10. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

2022年4月に、名刺アプリであった「Eight」を「名刺管理に、転職に」をコンセプトとしたプロダクトへ刷新しました。具体的には、「Eight」上にキャリア形成に役立つ情報を集約したキャリアタブの機能を搭載することで、ユーザーが効率的に情報取得することができるようにしました。

a. BtoCサービス

サービスの機能拡充等に取り組んだ結果、「Eight」ユーザー数は前年同期末比18万人増の310万人となりましたが、BtoCサービス売上高は前年同期比3.6%減となりました。

b. BtoBサービス

2022年5月には当連結会計年度で2回目となる大型ビジネスイベント「Climbers」を開催する等、各種BtoBサービスのマネタイズ強化に取り組んだ結果、BtoBサービス売上高は前年同期比49.9%増となりました。また、「Eight Team」の契約件数は前年同期末比25.1%増となりました。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比39.9%増、セグメント損失は前年同期と比較して367百万円縮小しました。

(2) 財政状態の概況

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度末比
資産合計	24,310	26,292	1,982
負債合計	11,725	14,199	2,473
純資産合計	12,584	12,093	△491
負債純資産合計	24,310	26,292	1,982

(資産)

当連結会計年度末における総資産は26,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,982百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加3,043百万円及び売掛金の増加185百万円、投資有価証券の売却による減少2,082百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は14,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,473百万円増加しました。これは主に長期借入金の新規借入による増加1,668百万円及び顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加1,479百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少608百万円、短期借入金の減少200百万円及び繰延税金負債の減少571百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は12,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ、491百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の期末評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少1,536百万円、新株予約権の行使による資本金の増加113百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加857百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011	3,123	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	△1,014	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,902	909	3,811
現金及び現金同等物の期末残高	12,223	15,245	3,021

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,021百万円増加（前年同期比24.7%増）しました。当該増加には資金に係る為替変動による影響3百万円が含まれていません。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,123百万円（前年同期は3,011百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上908百万円、非現金支出となる減価償却費の計上768百万円、持分法による投資損失の計上609百万円並びに前受金の増加1,479百万円等であり、主な資金減少要因は、投資有価証券売却益979百万円の計上、売上債権の増加183百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,014百万円（前年同期は551百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,555百万円、関係会社株式の取得による支出500百万円、無形固定資産の取得による支出453百万円及び有形固定資産の取得による支出468百万円等の支出、投資有価証券の売却による収入3,224百万円等の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は909百万円(前年同期は2,902百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入3,250百万円及び株式の発行による収入209百万円等の収入、短期借入金の純減少200百万円及び長期借入金の返済による支出2,190百万円等の支出によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年5月期から2025年5月期にかけての中期的な目標として、売上高成長と利益成長の両立を目指します。

まず、最も重要な経営指標である連結売上高については、20%台以上の堅調な成長の継続を目指します。次に、重視する利益指標として、株式報酬関連費用や企業結合に伴い発生する費用を控除した調整後営業利益(注12)を採用し、各事業の売上高成長に向けた必要な投資を行いながらも、毎決算期における調整後営業利益率の向上を目指します。利益率の向上を実現するに当たっては、2025年5月期における「Sansan」「Bill One」サービス合計(注13)の営業利益100億円以上の計上と、Eight事業における通期での安定的な営業利益の計上を目指します。

(注) 12. 調整後営業利益：営業利益＋株式報酬関連費用＋企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形資産の償却費)

(注) 13. Sansan/Bill One事業における「Sansan」「Bill One」の合計値であり、「その他」は除く

2023年5月期の連結業績予想は以下の通りです。

	2022年5月期	2023年5月期	前年同期比
売上高	20,420	25,117 ～ 25,764	+23.0% ～ +26.2%
Sansan/Bill One事業	18,105	21,998 ～ 22,632	+21.5% ～ +25.0%
Eight事業	2,213	2,900 ～ 3,010	+31.0% ～ +36.0%
調整後営業利益	730	917 ～ 1,288	+25.5% ～ +76.3%
調整後営業利益率	3.6%	3.7% ～ 5.0%	+0.1pt ～ +1.4pt

連結売上高は、「Sansan」や「Eight」のプログラム刷新効果や、「Bill One」の高成長の継続を見込むことから、前年同期比23.0%増から26.2%増となる見通しです。なお、Sansan/Bill One事業の売上高は前年同期比21.5%増から25.0%増、Eight事業の売上高は31.0%増から36.0%増を見込んでおり、それぞれ、プログラム刷新による業績影響等を現時点で正確に予測することが困難であるため、レンジでの見通し開示としています。

調整後営業利益は、成長に向けた投資の実行によって販売費及び一般管理費が増加する見込みではあるものの、売上高の堅調な成長により前年同期比25.5%増から76.3%増、調整後営業利益率は0.1ポイント増から1.4ポイント増となる見通しです。なお、主な販売費及び一般管理費として、人件費は前年同期比23.7%前後、広告宣伝費は6.5%前後の増加を見込んでいます。

営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,389	15,432
売掛金	571	756
前払費用	469	478
その他	117	194
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	13,542	16,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	825	1,227
減価償却累計額	△405	△582
建物及び構築物(純額)	419	645
その他	257	339
減価償却累計額	△172	△178
その他(純額)	85	161
有形固定資産合計	504	806
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	917
のれん	185	229
その他	0	0
無形固定資産合計	1,209	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	8,344	6,262
敷金	702	793
繰延税金資産	-	416
その他	6	10
投資その他の資産合計	9,053	7,481
固定資産合計	10,768	9,435
資産合計	24,310	26,292

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195	253
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	1,085	477
未払金	1,175	1,081
未払法人税等	154	380
未払消費税等	271	398
前受金	6,719	8,199
賞与引当金	359	487
その他	82	229
流動負債合計	10,243	11,507
固定負債		
長期借入金	879	2,547
繰延税金負債	571	-
その他	31	144
固定負債合計	1,482	2,691
負債合計	11,725	14,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,312	6,426
資本剰余金	4,053	4,023
利益剰余金	526	1,384
自己株式	△0	△1
株主資本合計	10,892	11,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	85
為替換算調整勘定	1	26
その他の包括利益累計額合計	1,623	112
新株予約権	65	142
非支配株主持分	2	5
純資産合計	12,584	12,093
負債純資産合計	24,310	26,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	16,184	20,420
売上原価	1,992	2,515
売上総利益	14,192	17,904
販売費及び一般管理費	13,455	17,272
営業利益	736	631
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	33
助成金収入	10	1
解約違約金収入	3	-
投資有価証券売却益	32	979
その他	1	26
営業外収益合計	106	1,042
営業外費用		
支払利息	23	10
支払手数料	25	7
為替差損	1	9
賃貸借契約解約違約金損失	92	-
投資事業組合運用損	12	20
持分法による投資損失	285	609
その他	27	47
営業外費用合計	468	705
経常利益	375	968
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
持分変動利益	-	105
特別利益合計	0	105
特別損失		
固定資産除却損	4	16
投資有価証券評価損	-	140
減損損失	-	9
特別損失合計	4	165
税金等調整前当期純利益	370	908
法人税、住民税及び事業税	202	353
法人税等調整額	△13	△296
法人税等合計	189	56
当期純利益	180	852
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	182	857

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	180	852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,622	△1,536
為替換算調整勘定	17	25
その他の包括利益合計	1,639	△1,510
包括利益	1,820	△658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,821	△652
非支配株主に係る包括利益	△1	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,236	3,977	344	-	10,557
当期変動額					
新株の発行	76	76	-	-	152
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	182	-	182
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	76	76	182	△0	334
当期末残高	6,312	4,053	526	△0	10,892

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	△15	△15	10	-	10,552
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	152
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	182
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,622	17	1,639	55	2	1,697
当期変動額合計	1,622	17	1,639	55	2	2,032
当期末残高	1,622	1	1,623	65	2	12,584

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,312	4,053	526	△0	10,892
当期変動額					
新株の発行	113	113	-	-	226
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	△143	-	-	△143
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	857	-	857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	113	△30	857	△1	939
当期末残高	6,426	4,023	1,384	△1	11,832

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,622	1	1,623	65	2	12,584
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	226
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	△143
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,536	25	△1,510	76	3	△1,430
当期変動額合計	△1,536	25	△1,510	76	3	△491
当期末残高	85	26	112	142	5	12,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370	908
減価償却費	691	768
のれん償却額	15	25
減損損失	-	9
固定資産除却損	4	16
株式報酬費用	33	72
新株予約権戻入益	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△979
投資有価証券評価損益(△は益)	-	140
投資事業組合運用損益(△は益)	12	20
持分法による投資損益(△は益)	285	609
持分変動損益(△は益)	-	△105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	127
受取利息及び受取配当金	△58	△34
支払利息	23	10
支払手数料	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△121	△183
前払費用の増減額(△は増加)	△50	12
その他の資産の増減額(△は増加)	61	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	90	57
未払金の増減額(△は減少)	620	△90
前受金の増減額(△は減少)	1,401	1,479
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162	131
その他の負債の増減額(△は減少)	△66	237
その他	35	92
小計	3,224	3,250
利息及び配当金の受取額	58	34
利息の支払額	△24	△16
法人税等の支払額	△246	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011	3,123

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273	△468
無形固定資産の取得による支出	△636	△453
投資有価証券の取得による支出	△336	△2,555
投資有価証券の売却による収入	1,680	3,224
関係会社株式の取得による支出	△660	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132	△61
敷金の差入による支出	△186	△202
その他	△5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	173	△200
長期借入れによる収入	-	3,250
長期借入金の返済による支出	△3,220	△2,190
株式の発行による収入	152	209
新株予約権の発行による収入	21	21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△143
その他	△29	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,902	909
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440	3,021
現金及び現金同等物の期首残高	12,663	12,223
現金及び現金同等物の期末残高	12,223	15,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いにしたがっており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

これによる、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響が完全に収束する時期等を正確に予測することは困難であり、翌連結会計年度においても経済への一定の影響が2023年5月期末まで続くとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは、サービス別に事業部または会社を置き、各事業部または会社が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業部または会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Sansan／Bill One事業」「Eight事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

報告セグメント	属するサービスの内容
Sansan／Bill One事業	営業DXサービス「Sansan」及びクラウド請求書受領サービス「Bill One」等の提供
Eight事業	キャリアプロフィール「Eight」の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Sansan／Bill One事業	Eight事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,605	1,579	16,184	-	16,184	-	16,184
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	3	3	-	3	△3	-
計	14,605	1,582	16,188	-	16,188	△3	16,184
セグメント利益または損失 (△)	5,278	△754	4,524	-	4,524	△3,787	736
その他の項目							
減価償却費	415	17	432	-	432	258	691

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2 セグメント利益または損失(△)及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

5 セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,104	2,204	20,309	111	20,420	-	20,420
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	9	10	15	25	△25	-
計	18,105	2,213	20,319	126	20,446	△25	20,420
セグメント利益または損失 (△)	5,725	△386	5,338	△28	5,310	△4,678	631
その他の項目							
減価償却費	507	18	525	0	525	242	768

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。
- 2 セグメント利益または損失(△)及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
- 5 セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、プロダクト毎の成長促進のため、各プロダクトへの資源配分の最適化を図ることを目的とした経営管理体制の整備を行ったことから、従来の「Sansan事業」について、「Sansan」及び「Bill One」を含む複数プロダクトを含めた事業として「Sansan/Bill One事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

報告セグメントに帰属しない全社費用として、9百万円の減損損失を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	全社・消去	合計
のれん償却額	－	15	－	15
のれん	－	185	－	185

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	全社・消去	合計
のれん償却額	－	20	5	25
のれん	－	165	64	229

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月 1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月 1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	100.89円	96.78円
1株当たり当期純利益	1.47円	6.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.45円	6.77円

(注) 1. 2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年6月 1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月 1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	182	857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	182	857
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,590,310	124,841,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,795,463	1,896,164
(うち新株予約権) (株)	(1,795,463)	(1,896,164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2021年ストックオプション (第6回新株予約権) 200個

(重要な後発事象)

第7回新株予約権の発行

当社は、2022年7月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、第7回新株予約権を発行することを決議しました。

第7回新株予約権

新株予約権の数	6,559個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 655,900株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額(円)	新株予約権1個当たり 102,100円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額1株当たり 1,021円 資本組入額1株当たり 511円
新株予約権の割当日	2022年7月29日
新株予約権の割当対象者	当社従業員 138名 当社子会社従業員 1名
新株予約権の行使期間	2024年7月15日から2032年7月14日
新株予約権の行使の条件	※

(※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、本新株予約権の割当日以降、権利行使期間の終了日(2032年7月14日)に至るまでの間の特定の日において、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値株価が2,344円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。

ただし、割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、次の算式により調整した後の数値(円単位未満切り上げ)とする。

$$\text{調整後株価} = \text{調整前株価} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。

4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

第8回新株予約権(有償ストックオプション)の発行

当社は、2022年7月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対し、第8回新株予約権を発行することを決議しました。

第8回新株予約権

新株予約権の数	1,813個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 181,300株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額(円)	新株予約権1個当たり 12,500円
新株予約権の行使価額(円)	新株予約権1個当たり 102,100円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額1株当たり 1,021円 資本組入額1株当たり 511円
新株予約権の割当日	2022年9月2日
新株予約権の割当対象者	当社取締役 5名 当社執行役員 15名
新株予約権の行使期間	2023年9月1日から2032年9月1日
新株予約権の行使の条件	※

(※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、2023年5月期における、当社の連結損益計算書に記載された売上高が、25,265百万円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。なお、当該売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期满了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。